

社会資本整備重点計画の指標の状況について

社会資本整備重点計画における重点目標及びKPIの概要

重点目標 1 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

1-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

メンテナンスの構築と着実な実行により、規模の適正化を図りつつ機能の高度化を実現
 ○個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率【各施設分野において100%を目指す】

1-2 メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化

メンテナンスに係る技術者の確保・育成や新技術の開発・導入の推進
 ○現場実証により評価された新技術数【H26:70件→H30:200件】

重点目標 2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減

南海トラフ地震・首都直下地震等への重点的な対応
 ○公共土木施設等の耐震化率等【(緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率)H25:75%→R2:81% など】
 ○地震時等に著しく危険な密集市街地の面積【H26:4,547ha→R2:おおむね解消】
 ○市街地等の幹線道路の無電柱化率【H26:16%→R2:20%】
 ○南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率及び水門・樋門等の耐震化率【(河川堤防)H26:約37%→R2:約75%、(海岸堤防等)H26:約39%→R2:約69%、(水門・樋門等)H26:約32%→R2:約77%】
 ○最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合【H26:0%→R2:100%】

2-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減

頻発・激甚化する水害・土砂災害への対応の強化
 ○人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率【(河川整備率・国管理)H26:約71%→R2:約76%、(県管理)H26:約55%→R2:約60%、(下水道)H26:約56%→R2:約62%】
 ○最大クラスの洪水・内水、津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合【H26:-→R2:100%】
 ○最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数【H26:0→R2:約900】
 ○要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率【H26:約37%→R2:約41%】
 ○土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数【(公表)H26:約42万区域→R1:約65万区域、(指定)H26:約40万区域→R2:約63万区域】

2-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化

TEC-FORCEの充実・強化やタイムライン[※]の導入促進 ※関係者が事前にとるべき防災行動を時系列で整理したもの
 ○TEC-FORCEと連携した訓練を実施した都道府県数【H26:17都道府県→R2:47都道府県】
 ○国管理河川におけるタイムラインの策定数【H26:148市区町村→R2:730市区町村】
 ○国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合【H26:36%→H28:100%】

2-4 陸・海・空の交通安全の確保

道路、鉄道、海上、航空における交通事故の抑止
 ○道路交通における死傷事故の抑止【(信号機の改良等による死傷事故の抑止件数)R2年度までに約27,000件/年抑止など】
 ○ホームドアの整備駅数【H25:583駅→R2:800駅】

重点目標 3 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

3-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等

都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワークの形成等
 ○立地適正化計画を作成する市町村数【R2年:150市町村】
 ○公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合【(地方都市圏)H26年:38.6%→R2年:41.6% など】
 ○持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定率【H26:約2%→R2:100%】
 ○道路による都市間到達性の確保率【H25:49%→R2:約55%】
 ○高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合【H25:19%→R2:25%】

3-2 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)

高齢者、障害者や子育て世代等が安心して生活・移動できる環境の実現
 ○公共施設等のバリアフリー化率等【(特定道路)H25:83%→R2:100% など】

3-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復

地域の個性を高める景観形成やグリーンインフラの取組推進
 ○景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)【H26:458団体→R2:約700団体】
 ○都市域における水と緑の公的空間確保量【H24:12.8㎡/人→R2:14.1㎡/人】
 ○汚水処理人口普及率【H25:約89%→R2:約96%】

3-4 地球温暖化対策等の推進

温室効果ガス排出量の削減等「緩和策^{※1}」と、地球温暖化による様々な影響に対処する「適応策^{※2}」の推進
※1 都市緑化、建築物へのLED導入、モダリティ等 ※2 水害・土砂災害対策等
 ○都市緑化等による温室効果ガス吸収量【H25:約111万t-CO₂/年→R2:約119万t-CO₂/年】
 ○下水汚泥エネルギー化率【H25:約15%→R2:約30%】

重点目標 4 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する

4-1 大都市圏の国際競争力の強化

世界に伍する都市環境の形成や国際空港・港湾の機能強化
 ○特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の完了数【H26:8→R2:46】
 ○三大都市圏環状道路整備率【H26:68%→R2:約80%】
 ○首都圏空港の国際線就航都市数【H25年:88都市→R2年:アジア主要空港並み】
 ○国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数【(北米航路)H30:デリー寄港を維持・拡大 など】

4-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進

企業の地方移転を含む民間投資の誘発に資する交通ネットワークの強化等の社会資本の重点的整備
 ○道路による都市間到達性の確保率【H25:49%→R2:約55%】
 ○海上貨物輸送コスト低減効果(対平成25年度総輸送コスト)【(国内)R2:約3%、(国際)R2:約5%】
 ○全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数【H26年:41.6万人→R2年:100万人】
 ○水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合【H26:25%→R2:50%】
 ○民間ビジネス機会を拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数【H26:0→R2:8】

4-3 我が国の優れたインフラシステムの海外展開

官民連携による交通・都市開発関連のインフラシステムの海外展開の推進
 ○我が国企業のインフラシステム関連海外受注高【(建設業)H22年:1兆円→R2年:2兆円 など】

※KPIに関する【】内の表記について、「年」と記載あるものは「暦年」であり、それ以外は「年度」である。

社会資本整備重点計画の指標の状況について

KPI: [KPI-○]、参考KPI: [参考KPI-○]、参考指標: 参考○

実施状況を示す指標		初期値	現状値	目標値
重点目標1 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う				
1-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立				
[KPI-1]	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率			
	道路(橋梁)	— (H26年度)	81% (H30年度)	100% (R2年度)
	道路(トンネル)	— (H26年度)	53% (H30年度)	100% (R2年度)
	河川 【国、水資源機構】	88% (H26年度)	100% (H28年度)	100% (H28年度)
	河川 【地方公共団体】	83% (H26年度)	89% (H30年度)	100% (R2年度)
	ダム 【国、水資源機構】	21% (H26年度)	100% (H28年度)	100% (H28年度)
	ダム 【地方公共団体】	28% (H26年度)	95% (H30年度)	100% (R2年度)
	砂防 【国】	28% (H26年度)	100% (H28年度)	100% (H28年度)
	砂防 【地方公共団体】	30% (H26年度)	100% (H30年度)	100% (R2年度)
	海岸	1% (H26年度)	71% (H30年度)	100% (R2年度)
	下水道	— (H26年度)	100% (H30年度)	100% (R2年度)
	港湾	97% (H26年度)	100% (H29年度)	100% (H29年度)
	空港(空港土木施設)	100% (H26年度)	100% (H30年度)	100% (R2年度)
	鉄道	99% (H26年度)	100% (H30年度)	100% (R2年度)
	自動車道	0% (H26年度)	52% (H30年度)	100% (R2年度)
	航路標識	100% (H26年度)	100% (H30年度)	100% (R2年度)
	公園 【国】	94% (H26年度)	100% (H28年度)	100% (H28年度)
	公園 【地方公共団体】	77% (H26年度)	94% (H30年度)	100% (R2年度)
	官庁施設	42% (H26年度)	97% (H30年度)	100% (R2年度)

1-2 メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化

[KPI-2]	現場実証により評価された新技術数	70件 (H26年度)	300件 (H30年度)	200件 (H30年度)
---------	------------------	----------------	-----------------	-----------------

重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減

[KPI-3]	公共土木施設等の耐震化率等				
	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	75% (H25年度)	78.3% (H29年度)	81% (R2年度)	
	首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	94% (H25年度)	97% (H29年度)	おおむね 100% (H29年度)	
	航空輸送上重要な空港のうち地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口	約9,400万人 (H26年度)	約10,400万人 (H30年度)	約1億700万人 (R2年度)	
	災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	31% (H26年度)	80% (H30年度)	80% (R2年度)	
	航路標識の耐震補強の整備率	78% (H26年度)	90% (H30年度)	100% (R2年度)	
	災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率	管渠	約46% (H26年度)	約51% (H30年度)	約60% (R2年度)
		下水処理場	約32% (H26年度)	約37% (H30年度)	約40% (R2年度)
	官庁施設の耐震基準を満足する割合	89% (H26年度)	93% (H30年度)	95% (R2年度)	
(参考)	住宅・建築物の耐震化率	住宅	約82% (H25年)	—	95% (R2年)
		多数の者が利用する建築物	約85% (H25年)	—	95% (R2年)
[参考KPI-1]	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	4,547ha (H26年度)	3,149ha (H30年度)	おおむね解消 (R2年度)	
[KPI-4]	市街地等の幹線道路の無電柱化率	16% (H26年度)	17.4% (H30年度)	20% (R2年度)	
[KPI-5]	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率	河川堤防	約37% (H26年度)	約59% (H30年度)	約75% (R2年度)
		海岸堤防等	約39% (H26年度)	約53% (H30年度)	約69% (R2年度)
		水門・樋門等	約32% (H26年度)	約53% (H30年度)	約77% (R2年度)
[KPI-6]	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	津波	0% (H26年度)	70% (H30年度)	100% (R2年度)
		高潮	— (H26年度)	0% (H30年度)	100% (R2年度)

2-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減

【KPI-7】	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率	河川整備率(国管理)	約71% (H26年度)	約72.9% (H30年度)	約76% (R2年度)
		河川整備率(県管理)	約55% (H26年度)	約56.2% (H30年度)	約60% (R2年度)
		下水道による都市浸水対策達成率	約56% (H26年度)	約59% (H30年度)	約62% (R2年度)
【KPI-8】	最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	洪水	— (H26年度)	39% (H30年度)	100% (R2年度)
		内水	— (H26年度)	約5% (H30年度)	100% (R2年度)
【KPI-6】 (再掲)	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(再掲)	津波	0% (H26年度)	70% (H30年度)	100% (R2年度)
		高潮	— (H26年度)	0% (H30年度)	100% (R2年度)
【KPI-9】	最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数		0 (H26年度)	890 (H30年度)	約900 (R2年度)
【KPI-10】	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率		約37% (H26年度)	約40% (H30年度)	約41% (R2年度)
【KPI-11】	土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数	公表	約42万区域 (H26年度)	約63万区域 (H30年度)	約65万区域 (H31年度)
		指定	約40万区域 (H26年度)	約57万区域 (H30年度)	約63万区域 (R2年度)

2-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化

【KPI-12】	TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数		17都道府県 (H26年度)	47都道府県 (H30年度)	47都道府県 (R2年度)
【KPI-13】	国管理河川におけるタイムラインの策定数		148市区町村 (H26年度)	730市区町村 (H30年度)	730市区町村 (R2年度)
【KPI-14】	国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合		36% (H26年度)	100% (H28年度)	100% (H28年度)

2-4 陸・海・空の交通安全の確保

【KPI-15】	道路交通における死傷事故の抑止				
	生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率		—	28% (H29年度)	H26年比 約3割抑止 (R2年)
	信号機の改良等による死傷事故の抑止件数		—	16,146件/年抑止 (H30年度)	約27,000件 /年抑止 (R2年度までに)
【KPI-16】	ホームドアの整備駅数		583駅 (H25年度)	783駅 (H30年度)	800駅 (R2年度)

重点目標3 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

3-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等

【KPI-17】	立地適正化計画を作成する市町村数	—	231市町村 (H30年度)	150市町村 (R2年) ※	
【KPI-18】	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合	三大都市圏	90.5% (H26年)	91.2% (H30年度)	90.8% (R2年)
		地方中枢都市圏	78.7% (H26年)	79.4% (H30年度)	81.7% (R2年)
		地方都市圏	38.6% (H26年)	38.9% (H30年度)	41.6% (R2年)
【KPI-19】	持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定率	約2% (H26年度)	約91% (H30年度)	100% (R2年度)	
【KPI-20】	道路による都市間速達性の確保率	49% (H25年度)	54% (H29年度)	約55% (R2年度)	
【参考KPI-2】	高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合	19% (H25年度)	22.5% (H29年度)	25% (R2年度)	

3-2 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)

【KPI-21】	公共施設等のバリアフリー化率等				
	全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合	約91% (H25年度)	約95% (H29年度)	約100% (R2年度)	
	ホームドアの整備駅数(KPI-16再掲)	583駅 (H25年度)	783駅 (H30年度)	800駅 (R2年度)	
	都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率	園路及び広場	49% (43,780公園) (H25年度)	約51% (48,206公園) (H29年度)	60% (53,933公園) (R2年度)
		駐車場	44% (3,716公園) (H25年度)	約48% (4,303公園) (H29年度)	60% (5,020公園) (R2年度)
		便所	34% (11,642公園) (H25年度)	約35% (12,611公園) (H29年度)	45% (15,515公園) (R2年度)
	特定路外駐車場のバリアフリー化率	53.5% (1,901施設) (H25年度)	62.7% (2,377施設) (H29年度)	約70% (2,485施設) (R2年度)	
	特定道路におけるバリアフリー化率	83% (H25年度)	89% (H30年度)	100% (R2年度)	
	主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率	約98% (H26年度)	約99% (H30年度)	100% (R2年度)	
(参考)	不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率	約54% (H25年度)	59% (H29年度)	約60% (R2年度)	

3-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復

【KPI-22】	景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)	458団体 (H26年度)	558団体 (H30年度)	約700団体 (R2年度)
【KPI-23】	都市域における水と緑の公的空間確保量	12.8㎡/人 (H24年度)	13.6㎡/人 (H29年度)	14.1㎡/人 (R2年度)
【KPI-24】	汚水処理人口普及率	約89% (H25年度)	約91% (H30年度)	約96% (R2年度)

3-4 地球温暖化対策等の推進				
[KPI-25]	都市緑化等による温室効果ガス吸収量	約111万t -CO2/年 (H25年度)	121万t -CO2/年 (H29年度)	約119万t -CO2/年 (R2年度)
[KPI-26]	下水汚泥エネルギー化率	約15% (H25年度)	約22% (H29年度)	約30% (R2年度)

重点目標4 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する

4-1 大都市圏の国際競争力の強化					
[KPI-27]	特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数	8 (H26年度)	38 (H30年度)	46 (R2年度)	
[KPI-28]	三大都市圏環状道路整備率	68% (H26年度)	81% (H30年度)	約80% (R2年度)	
[KPI-29]	首都圏空港の国際線就航都市数	88都市 (H25年)	99都市 (H30年)	アジア主要 空港並み (R2年)	
[KPI-30]	国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数	北米基幹航路	デイリー寄港 (H25年度)	デイリー寄港 を維持 (H30年度)	デイリー寄港 を維持・拡大 (H30年度)
		欧州基幹航路	週2便 (H25年度)	週1便 (H30年度)	週3便 (H30年度)
4-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進					
[KPI-20] (再掲)	道路による都市間速達性の確保率(再掲)	49% (H25年度)	54% (H29年度)	約55% (R2年度)	
[KPI-31]	海上貨物輸送コスト低減効果(対平成25年度総輸送コスト)	国内	0% (H25年度)	1.6% (H30年度)	約3% (R2年度)
		国際	0% (H25年度)	2.9% (H30年度)	約5% (R2年度)
[KPI-32]	全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数	41.6万人 (H26年)	245.1万人 (H30年)	100万人 (R2年)	
[KPI-33]	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	25% (H26年度)	45% (H30年度)	50% (R2年度)	
[KPI-34]	民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	0 (H26年度)	9ブロック (H30年度)	8ブロック (R2年度)	
4-3 我が国の優れたインフラシステムの海外展開					
[KPI-35]	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高	建設業の海外受注高	1兆円 (H22年)	1.9兆円 (H30年)	2兆円 (R2年)
		交通関連企業の海外受注高	0.5兆円 (H22年)	1.7兆円 (H29年)	7兆円 (R2年)

※「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」(平成30年12月21日閣議決定)における目標値「300市町村(令和2年)」